

第6次市役所事務機構調査におけるアンケート項目（案）

黒字箇所 … 継続して質問しているもの
 赤字箇所 … 本調査で追加・修正する質問

1. 首長アンケート（論点1 市役所事務機構をめぐる政治・行政・社会的背景）

- ・ 今後の市役所事務機構のあり方を展望するうえで、主に「論点1」に関して、都市経営を担う首長の意識を問う設問を設定する。

No.	設問	回答部署
○政策形成全般について		
Q1	政策形成における各主体の影響力	首長本人
Q2	マニフェスト・公約の作成の有無	首長本人
	SQ マニフェスト・公約で特に重視した政策分野	首長本人
○社会経済環境の変化への対応について		
Q3	重大だと考える社会経済環境の変化	首長本人
Q4	今後重要になると考える政策分野	首長本人
○地方分権改革について		
Q5	地方分権改革による行政運営の理念の実現の程度	首長本人
Q6	地方分権改革に対応した行政体制の整備における課題	首長本人
Q7	提案募集制度への対応	首長本人
Q8	地方分権実現のために今後求められる改革	首長本人
Q9	権限移譲、法令の規律密度の緩和が必要と考える政策分野	首長本人
Q10	地方分権改革に関する意見	首長本人
○今後の行政経営のあり方について		
Q11	総合的・計画的な行政を実現するうえでの課題	首長本人
Q12	行政組織（部局数・職員数）のあり方	首長本人
Q13	今後の公共サービスの提供のあり方に対する認識	首長本人
○技術革新への対応について		
Q14	新しい情報通信、情報処理技術の活用に対する認識	首長本人
Q15	情報通信・情報処理技術に対する意見	首長本人
Q16	近年の自治体をめぐる動向	首長本人

2. 一般アンケート

- ・ 各担当部課が回答し、企画担当課に取りまとめを依頼する。
- ・ 過去 10 年間における市役所事務機構の変化を把握するために、定点観測を目的とした設問を設定するとともに、追加の設問（赤字箇所）を設定する。

(1) 論点 2 自治体の政策形成過程の多元化

No.	設問	回答部署
○市長のリーダーシップ、副市長等の役割、企画部局の強化		
(1) 庁議等		
Q1	庁議等の設置の有無	総務
Q2	庁議等の構成員	総務
Q3	庁議等の機能	総務
(2) 全庁的な調整		
Q4	総合調整を行っている部門	総務
Q5	総合調整の専任組織化	総務
Q6	副市長への事務委任数の増減	総務
	SQ 事務委任の増減内容	総務
(3) 専決・代決		
Q7	専決・代決権限を有する職位	総務
	(1) 専決権限に関する規程	総務
	(2) 代決権限に関する規程	総務
Q8	専決金額の範囲	総務
(4) 企画部門と事業部門の関係		
Q9	新しい政策課題への対応	企画
	(1) 企画部門と事業部門の関係	企画
	(2) 複数部局にまたがる政策課題への対応	企画
(5) 予算編成		
Q10	予算査定と総合計画の調整手法	企画
Q11	予算査定と実施計画のローリング	企画
Q12	市長査定における企画部門の同席	企画
Q13	予算編成の合理化策（事務の総点検、事業別予算、シーリング等）	財務
Q14	予算編成の組織内分権化に関する制度	財務
(6) 審議会等		
Q15	審議会等の設置数	総務

	(1) 全庁的な設置数	総務
	(2) 市議会議員が構成員となる審議会の有無	総務
Q16	審議会等の公開の姿勢・方針	総務
	SQ 審議会等の公開の手法	総務
Q17	審議会等の統廃合	総務
	(1) 過去の実績	総務
	(2) 今後の予定	総務
Q18	審議会等の課題への対応状況（委員公募、女性の登用など）	総務
(7) 顧問・政策アドバイザー等		
Q19	顧問、政策アドバイザー等の設置状況	総務
	SQ 顧問・政策アドバイザー等の名称、人数、意見を聴く頻度、政策分野	総務
○政策形成過程における議会の関与、議会と行政の関係		
Q20	議会基本条例の有無	総務
	SQ 議会基本条例の規定内容	総務
Q21	予算、条例に関する議会との調整の状況	総務
	(1) 予算の策定過程における議会との調整の有無	総務
	SQ 説明・調整の時期	総務
	(2) 条例の制定過程における議会との調整の有無	総務
	SQ 説明・調整の時期	総務
Q22	行政計画に関する議会との調整の状況	総務
	(1) 議決事件の追加の有無	総務
	SQ 追加した議決事件	総務
	(2) 行政計画の策定過程における議会との調整の有無	総務
	SQ 説明・調整の時期	総務
○政策形成過程における住民参加、地域への分権化		
(1) 広報・広聴		
Q23	広報媒体の状況	広報
	(1) 発行・利用状況、重要度の認識	広報
	(2) SNSアカウントの取得	広報
Q24	公聴手段の利用状況、重要度	広報
Q25	住民の意向・要望への対応	広報
	(1) 回答の状況	広報
	(2) 集約、経緯の分析	広報
	(3) 市長への報告	広報

	SQ 報告の形式	広報
(2) 住民参加		
Q26	住民参加・協働に関する条例の制定状況	市民
Q27	住民参加手法の活用程度	市民
Q28	住民自治組織への権限付与	市民
(3) 情報公開		
Q29	情報公開の担当組織・職員数	情報
	(1) 担当組織が属する部門	情報
	(2) 担当組織の規模	情報
	(3) 担当職員数	情報
Q30	情報公開請求の処理実績	情報
Q31	情報の開示等に対する不服申立の仕組み	情報
○自治体間の広域的な連携・調整		
Q32	広域的事務の共同処理の状況	企画
	(1) 広域的な事務処理の原則	企画
	(2) 活用している仕組み	企画
	(3) 特徴的な取組み	企画
Q33	広域連携の対象事業の増減	企画
	SQ 増加している対象事業の内容	企画
Q34	広域連携の今後の方針	企画
	SQ 広域連携の拡大に向けた対応策	企画
Q35	遠隔型広域連携の実施状況	企画
	SQ 遠隔型の広域連携を行っている政策分野	企画

(2) 論点3 総合的・計画的な行政の実現

No.	設問	
○行政計画の統廃合、計画間の整合性の確保、体系化		
(1) 総合計画		
Q36	基本構想、基本計画、実施計画策定の有無、計画期間	企画
	SQ 基本構想、基本計画、実施を統合・休止・廃止した理由	企画
Q37	基本構想、基本計画策定にあたっての庁内体制	企画
Q38	基本構想、基本計画策定段階における住民参加の状況	企画
Q39	基本計画における数値目標の設定	企画
Q40	実施計画の状況	企画
	(1) 数値目標の設定	企画
	(2) 策定の庁内過程	企画
(2) 分野別の行政計画		
Q41	策定している行政計画の種類	企画
	SQ 複数の分野にまたがる横断的な計画	企画
(3) 計画間の調整の仕組み		
Q42	総合計画と個別行政計画の整合性確保のしくみ	企画
Q43	行政計画間の調整のしくみ	企画
○地域レベルでの分野横断型の計画策定		
Q44	地域別計画の策定の有無	市民
	SQ-1 策定理由	市民
	SQ-2 策定手続き	市民
	SQ-3 策定している政策分野	市民

(3) 論点4 分権時代における自治体行政組織・職員のあり方

No.	設問	回答部署
○機構改革の状況と課題		
(1) 事務機構の現状		
Q45	組織管理の担当課	総務
Q46	機構改革の推進組織	総務
Q47	機構改革の状況（部課の改廃、増減、目的等）	総務
Q48	課制、係制の廃止の状況	総務
	(1) 課制	総務
	(2) 係制	総務
Q49	課制、係制の廃止の結果	総務
Q50	プロジェクトチームの編成の状況	総務
	SQ プロジェクトチーム設置に関する規定の有無	総務
Q51	スタッフ職の設置状況、スタッフ職についての考え方	総務
	(1) スタッフ職の動向	総務
	(2) スタッフ職についての考え方	総務
(2) 事務の集中管理・文書保存・事務改善		
Q52	事務の集中処理の状況	総務
	(1) 事務の種類	総務
	(2) 分散化傾向にある事務の種類	総務
Q53	文書管理の状況（規程、分類基準、一元管理、公文書館の整備等）	総務
Q54	文書保存における課題	総務
(3) 窓口サービス		
Q55	窓口業務の総合化の状況	市民
	SQ 窓口業務の総合化に関する今後の方針	市民
Q56	窓口業務の通常開庁時間外受付の状況	市民
Q57	通常のカウンター意外での窓口業務の実施状況	市民
Q58	コンビニ交付等の導入状況、今後の方針	市民
(4) 出先機関		
Q59	出先機関の設置の有無	総務
	SQ-1 出先機関の設置数	総務
	SQ-2 出先機関の分掌事務	総務
Q60	出先機関の職員体制、所属長の職位	総務
	(1) 出先機関の職員数	総務

	(2) 出先機関の所属長の職位	総務
Q61	出先機関の複合化の状況	総務
	SQ-1 複合化している公共施設の種類の種類	総務
	SQ-2 公共施設複合化の方法	総務
Q62	今後の出先機関のあり方（増設、統廃合等）	総務
(5) 行政手続、相談・苦情対応、内部通報		
Q63	行政指導の中止等の求め及び処分等の求めの状況	法務
Q64	相談・苦情処理の総合的窓口の設置状況	法務
Q65	公益通報制度の整備状況	法務
	SQ 公益通報の件数	法務
(6) 監査制度、オンブズマン制度		
Q66	オンブズマン制度の導入状況	法務
	SQ オンブズマン制度の類型	法務
Q67	監査制度の運用状況	監査事務局
	(1) 監査委員の構成	監査事務局
	SQ 識見委員の職業、行政監査を実施していない理由	監査事務局
	(2) 行政監査の実施状況	監査事務局
	SQ 行政監査を実施していない理由	監査事務局
	(3) 監査請求の件数（直接請求、住民監査請求）	監査事務局
Q68	内部統制体制の強化策	法務
Q69	内部統制に関する基本方針の策定状況	法務
(7) 法務・訴訟、行政不服審査		
Q70	法務を担当している部門	法務
Q71	訴訟の状況、訴訟に関する課題	法務
	(1) 訴訟の件数（行政事件、民事事件）	法務
	(2) 係争中の住民訴訟の件数	法務
	(3) 訴訟における問題点・課題	法務
Q72	行政不服審査請求の件数	法務
	(1) 審査請求の件数	法務
	(2) 審理員となるべき者の名簿の作成・公表	法務
	SQ 審理員となるべき者の構成	法務
Q73	行政不服審査会の設置形態	法務
(8) 行政評価		
Q74	行政評価の実施状況	総務
	SQ-1 行政評価の担当課	総務

	SQ-2 行政評価の手法	総務
○人事管理の状況と課題		
(1) 定員管理、人事制度		
Q75	職員の年齢構成	人事
Q76	人事管理に関する諸制度の導入状況（評価、業績給、昇任試験等）	人事
Q77	職員採用の仕組み	人事
	(1) 採用試験の内容	人事
	(2) 採用年齢の上限変更	人事
	(3) 社会人採用に対する考え方	人事
Q78	定員管理の方法（総務省のモデル、類団比較、独自分析等）	人事
Q79	定員適正化計画の策定の有無	人事
Q80	職員の高齢化対策	人事
Q81	人事管理上の課題	人事
(2) 専門職、再任用、非常勤		
Q82	専門職の設置状況	人事
Q83	再任用の状況、再任用職員の職務内容	人事
Q84	非常勤職員の人数、職務内容	人事
Q85	非常勤職員の勤続年数	人事
Q86	非常勤職員の人事管理に関する課題	人事
Q87	職員の多様性確保（採用・昇進、弾力的採用時間制等）	人事
○人材育成		
Q88	職員研修の所管組織	人事
Q89	職員研修の実施方法	人事
Q90	研修参加実績と異動・昇任の関連性	人事
	SQ 異動・昇任と関連付けている研修の種類	人事
Q91	職員研修の課題	人事

(4) 論点5 公共サービス提供主体の多様化

No.	設問	回答部署
○公民連携の状況		
(1) 市民活動・協働		
Q92	市民活動・協働の担当課	市民
Q93	市民活動・協働への対応方法	市民
Q94	市民活動団体に対する支援	市民
Q95	市民協働の取組みが盛んな分野	市民
Q96	市民活動・協働に関する仕組み	市民
Q97	大学・企業等との連携	市民
Q98	市民協働の効果	市民
Q99	市民協働の問題点	市民
(2) 地域との連携		
Q100	住民自治組織の加入率	市民
Q101	協議会型住民自治組織の設置の有無	市民
Q102	外部の組織・団体への協力依頼	市民
Q103	住民自治組織と行政の関係（財政的支援、事務局支援等）	市民
(3) 民間委託・指定管理者制度		
Q104	民間委託の実施状況	総務
	(1) 分野別の民間委託の状況	総務
	(2) 公の施設の管理の民間委託の状況	総務
Q105	民間委託、指定管理の統一的な基準の策定	総務
Q106	委託費・指定管理費の歳出総額に占める割合	総務
Q107	民間委託の効果	総務
Q108	民間委託の問題点	総務
Q109	民間委託した事務を直営に戻した事例	総務
Q110	指定管理者制度の効果	総務
Q111	指定管理者制度の問題点	総務
(4) 公営企業・地方独立行政法人・第三セクター		
Q112	公営企業・地方独立行政法人・第三セクターの分野別法人数	総務
Q113	公営企業・地方独立行政法人・第三セクターに対する関与の形態別法人数	総務
Q114	公営企業・地方独立行政法人・第三セクター設立の効果	総務
	(1) 公営企業	総務

	(2) 地方独立行政法人	総務
	(3) 第三セクター	総務
Q115	公営企業・地方独立行政法人・第三セクターの問題点	総務
	(1) 公営企業	総務
	(2) 地方独立行政法人	総務
	(3) 第三セクター	総務
Q116	公営企業・地方独立行政法人・第三セクターに対する今後の対応方針	総務
	(1) 公営企業	総務
	(2) 地方独立行政法人	総務
	(3) 第三セクター	総務
○多機関連携の状況		
Q117	多機関連携が特に重要となっている政策分野	企画
Q118	多機関連携を進めていくうえでの課題	企画

(5) 論点6 技術革新への対応

No.	設問	回答部署
○情報セキュリティに関する取組み		
(1) 情報機器の管理		
Q119	情報流出の防止対策	情報
Q120	電磁的な記録媒体の管理の状況	情報
(2) マイナンバー制度		
Q121	マイナンバーの独自利用条例の状況	総務
Q122	マイナンバー制度導入の効果	総務
Q123	マイナンバー制度導入に伴う課題	総務
○ICTの利活用		
(1) 情報化の推進		
Q124	行政内部の情報化推進に関する計画の策定状況	情報
Q125	ICTの担当部署の設置状況	情報
	SQ-1 担当部署の部門	情報
	SQ-2 企画立案・調整の部門	情報
Q126	電子決裁の実施状況	情報
	SQ 導入していない理由	情報
(2) ビッグデータの活用		
Q127	政策立案等におけるビッグデータの活用状況	情報
	SQ-1 分析の主体	情報
	SQ-2 ビッグデータを活用した政策立案事例	情報
	SQ-3 ビッグデータを活用していない理由	情報
(3) AIの活用		
Q128	AIに関する取組みの状況	情報
	SQ 取組みを行っている政策分野	情報
Q129	AIに関する取組みの課題	情報
(4) ICT化の効果と課題		
Q130	ICT化の効果(人抑制、経費節減、調整の円滑化等)	情報
Q131	ICT化の課題(ハード・ソフトの更新、職員のリテラシー等)	情報